

新しい海津

本紙では、日本共産党国会議員の活動等をお知らせしています。

■ご意見ご要望は…
松岡ただし：80-9462
堀田みつ子：57-2040まで

物価高のなかでの「食料支援」

もったいないを生きる支えへ…フードバンク活動

今月（10月）は「食品ロス削減月間」で、10月30日は「食品ロス削減の日」です。食品企業の製造工程で発生する規格外品や賞味期限が近づいているものなど、品質に問題がなく安全でまだ食べられるのに、廃棄されてしまう食品は少なくありません。

このような商品を引き取り、必要としている福祉施設や関係団体等へ提供する「フードバンク」と呼ばれる団体・活動があります。日本では、ここ10数年程の間に広がってきたもので、海津市においても「特定非営利活動法人フードバンクぎふ」やフードバンク「きずな」といった団体が活動しています。

本号では、この2つの団体をご紹介します。

フードバンクぎふ

フードバンク活動を通じて「食品ロスの削減」「地域における社会的孤立の防止」「すべての人々の人間らしく生きる権利が守られる社会の実現」を目指しています。

事業者や個人から提供された加工食品や農産物を必要としている個人へ配布しています。

また、食品ロスと貧困の問題を考えるために、フードバンクの活動を紹介する啓発活動も行っています。



フードバンクぎふの事務所と活動の様子

フードバンク「きずな」

海津市社会福祉協議会が始めた「食の支援活動」です。

安全で食べられるのに捨てられてしまう食品の寄付を地域の個人・団体から受け、フードロスの削減を目指しています。

また、寄せられた食品を保管し、海津市くらしサポートセンターと連携してこどもの居場所づくり団体などの福祉活動や、生活にお困りの方へ無償で提供しています。



生活実態の悪化

「フードバンク」が必要とされる背景には、もちろん食品ロスの問題もありますが、生活実態の悪化も見逃せません。

昨年8月の内閣府調査では、生活に「満足」と答えた人は50%で「不満」が49.7%でした。2016年7月時には「満足」が70.1%、「不満」が28.5%でしたので、この10年間で大きく変わったと言えます。

ちなみに、昨年の調査における政府への要望は「物価高対策」が73.1%、「社会保障」が64.1%でした。

政治を変える運動を

にもかかわらず、10月5日に開かれた臨時国会での所信表明演説において、高市首相が繰り返し強調したのは「投資」による「成長」であり、AI（人工知能）や半導体、軍需産業など、大企業への税金バラマキです。さらには、防衛力強化を「成長戦略」と結びつける軍拡路線も打ち出しました。しかし、これ以上の軍拡が進めば、国民が要望している「くらし」を支える財源が圧迫され、削られることとなります。

日本共産党の田村委員長は「国会論戦も含め、政治を変える運動を大いに国民の中に起こしていきたい」と述べました。

「非核三原則の堅持」を求める意見書 賛成多数で可決・提出される！

一部において、非核三原則の見直しなどの声がある中で、今年8月9日には長崎市長が長崎平和宣言を通じ「核兵器は『必要悪』ではなく『絶対悪』であり、人類と核兵器は決して共存できない」と強く訴えました。

海津市議会では、非核平和都市を宣言する市の議会として、唯一の戦争被爆国である日本が、いかなる国際情勢や環境の変化の中でも、国是である「非核三原則」を堅持しなければならないとする旨の「非核三原則の堅持」を求める意見書（議員発議）を賛成多数で可決しました。*裏面の賛否一覧表参照

なお、提案者は橋本議員で、賛成者は浅井議員と松岡議員です。

■松岡議員の賛成討論要旨

意見書内でも長崎市長の言葉として引用されているように、「核兵器は『必要悪』ではなく『絶対悪』であり、人類と核兵器は決して共存できない」ことから、日本が核廃絶に向けリーダーシップを果たすことを強く願い、賛成する。

お困りごととはございませんか？

ひとりで悩まず、まずはご相談ください。

仕事・家計・家庭・健康・介護など、生活に関するさまざまなお困りごとに、寄り添いながらお話を伺います。

状況に合わせた制度や支援のご案内を行い、解決への道をご一緒に考えます（秘密は守ります）。

○連絡先：松岡ただし

〒503-0655 海津町福岡7-1

Tel 80-9462、090-6809-4074



9月議会報告 会期 9/2～25

Q：基金を取崩して介護保険料の引き下げを

A：基金取崩しの要否も含めて介護保険料を決定する

2年前に私たちが実施した「市民アンケート」において、市政に取り組んでほしいことのトップが、「国保税・介護保険料」の引き下げでした。

その後も物価高が続き、高齢者の方の暮らしが上向きとはとても言えない状況の中、来年度からの3年間の介護保険料を決める「介護保険事業計画」を策定していくという大事な時期ということで、松岡議員は介護保険特別会計にある約6億円もの基金を取り崩して、第10期（令和9～11年度）の介護保険料を引き上げないように求めました。

市の担当部長は、「現段階では国から報酬単価が示されていないため、保険料算定できないものの、大幅な引き上げとならないように基金取り崩しも含めて、計画策定委員会の協議を踏まえ決定する」と答弁しました。

なお、第9期計画策定時の試算によると、基金を2億円取り崩せば、保険料の基準額が月額400円引き下げられるとのことでした。

また、松岡議員は昨今の介護人材不足に対する認識を市に尋ね、さらなる人材不足対策を取るべきと主張しました。

これに対して、市の担当部長は「介護職不足は喫緊の課題と認識しており、今年度から人材確保を目的とした『福祉人材就労支援金交付事業』を開始。来年度からは、対象にケアマネジャーを含めることなども検討する」と答弁しました。

さらに、松岡議員は「在宅生活の要介護4以上の方へ紙おむつ等購入費の一部を助成する『家族介護用品支給事業』の対象を要介護3以上へ拡充しては」と要望したところ、担当部長は「検討する」とのことでした。

議案等に対する各議員（会派）の対応

	共	民	無	無	無	無	無	保	幸	公	政
議案名など (里雄議長は採決に加わりません)	松岡	六鹿	川瀬	寺村	古川	片野	北村	小粥	近澤	伊藤	浅井
	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	政和会
「非核三原則の堅持」を求める意見書	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○
その他の議案等25件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

*会派：共＝日本共産党、民＝民ノ風、無＝会派に属さない議員、保＝日本保守党、

幸＝幸福実現党、公＝海津市議会公明党、政＝政和会・清流くらぶ

*政和会3名：橋本議員、服部議員、水谷議員

海津温泉「宙船の湯」指定管理料・使用料の見直し

来年3月に指定期間満了を迎えるため、新たな指定管理者の募集にあたり、指定管理料の上限を現行の年額3,950万円から、年額2,500万円とすることや、使用料（入浴料・宿泊料等）の値上げが決まりました。

指定管理料の上限を年額2,500万円とする根拠は、昨年度の事業収支実績や今回の使用料改定による収支改善予測、また市場ヒアリング等を踏まえたものとの説明が、担当課長からありました。

なお、年間収支がプラスの場合はその50％を市へ納付することや、指定管理料は5年間固定ではなく、2年目以降は毎年度指定管理料を協議するとの説明もありました。

また使用料は、来年4月から「癒しの湯」が現行大人580円から市内630円、市外680円（休日780円）に「長寿の湯」は市内65歳以上270円から320円に値上げとなる等の見直しがされます。



海津温泉「宙船の湯」



↑
一般質問動画

「ひまわり」「ゆとりの森」浴室廃止

施設老朽化・利用者減少が要因

施設の老朽化が進み、部品の製造終了などに伴い多額の更新費用を要する一方で、利用者は減少傾向にあることから運営困難として、「ひまわり」と「ゆとりの森」の浴室を今年度で廃止する旨の議案が全会一致で可決されました。

市の担当課長によると、今年3月に廃止予定だったものの、今年1月の説明会において存続を求める声が複数あったことなどから、来年3月まで一旦延長しました。そのうえで、今年4月に説明会を再度開催したり、アンケートを実施したものの、存続希望の意見は出なかったとのことでした。

なお、今後は利用者と意見交換会を開き、代替施設（宙船の湯・水晶の湯）への移動支援なども検討していくと、市の担当課長から答弁がありました。

決算特別委員会が開かれました

9月議会では、前年度の決算認定にかかる審査と採決が行われます。そのために設置された決算特別委員会における松岡議員の質疑の一部をご紹介します。

「市保有の債券について」

Q：債券額と現在の評価額は。

A（会計管理者兼会計課長）：債券額は約16億円で約4億円の含み損が生じているが、中途売却は行わず満期まで保有する方針である。Q：災害時や財政困難時に、基金の取崩しができない事態になりかねないのでは。

A（同）：基金は総額96億円あり、一括運用対象基金は13基金、約76億円である。そのうち約60億円が定期預金で債券が約16億円であることから、万一の資金需要に対しては、定期預金等で十分対応可能と考えている。

「総括質疑」

Q：移住定住推進を目的とする事業がいくつもあり、様々な子育て支援事業もされているにもかかわらず、令和7年度の出生数は84人、移住者数116人と少子高齢化・人口減少傾向に歯止めが掛かっていない。

昨年度の本市の人口減少対策に関する方針や事業について、どのように評価しているのか。

A（市長）：全く評価していない。しかし、この方向性で、人口減少傾向の中でも少しでも人があふれるようなまちを目指して取り組んでいきたい。また、人口減少を前提としたまちづくりも併せて取り組んでいきたい。